第十四号様式記載要領6を同様式記載要領7とし、同様式記載要領2から同様式記載要領5までを1ずつ繰り下げ、同様式記載要領1の次に次のように加える。

2　「法人番号」欄には、法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。

第十四号の二様式の表を次のように改める。

第十四号の二様式（第七条関係）

平成　　年度分　　事業税申告書

知事殿 平成　年　月　日提出	ふりがな 氏名	㊞	屋号 電話番号	
	住所		事務所又は事業所の所在地	
	個人番号			

事業の種類	①収入金額	②必要経費（③の金額を含めないこと）	③青色事業専従者給与額又は事業専従者控除額	所得金額 ①－②－③
	円	円	円	円

専従者控除額の内訳	氏名	個人番号	あなたとの続柄	生年月日	従事月数	青色事業専従者給与額又は事業専従者控除額	所得税法第57条第2項の書類の提出の有無
				・　・	月	円	有　無
				・　・	月	円	有　無
				・　・	月	円	有　無

所得税における青色申告の承認の有無	有　無

次の事項に該当する方は下の記載欄に書いてください。なお、事務所又は事業所が他の都道府県にもある方は、その所在地と各月の末日現在の従業者の数を事務所又は事業所ごとに適宜の用紙に書いて、添付してください。

1　事業税の非課税所得がある方
2　事業用資産の譲渡損失がある方
3　被災事業用資産の損失がある方（白色申告者のみ）
4　前年中に新しく事業を開始した方又は事業を廃止した方

1	非課税事業の種類	④収入金額	⑤必要経費（⑥の金額を含めないこと）	⑥青色事業専従者給与額又は事業専従者控除額（③×非課税事業への従事割合）	所得金額 ④－⑤－⑥
		円	円	円	円

2	譲渡資産の種類	⑦譲渡価格	⑧帳簿価格	損失額 ⑧－⑦
		円	円	円

3	赤字のうちに含まれる被災事業用資産の損失の金額	円

4	新しく事業を開始し、又は事業を廃止した月日	月　日	開始 廃止

（切り取らないでください）

平成　　年度分　　事業税申告書の受付書

氏名	殿	受付日付印
住所		

第十四号の二様式記載要領を同様式記載要領2とし、同様式記載要領に1として次のように加える。

1　「個人番号」欄には、個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載すること。